

平成 30 年度 事業計画書

平成 30 年 4 月 1 日から平成 31 年 3 月 31 日まで

特定非営利活動法人 日本介護支援協会

I 事業実施の方針

日本介護支援協会は、介護保険事業者が職種、職域を超え、介護保険の円滑な実施と運営に寄与し、高齢者福祉の向上と発展に貢献することを目的に結成され、これまでターミナルケア、認知症や高齢者虐待問題、負担の少ない介護等の調査研究事業をはじめ、アジアの介護人材の育成や共同介護の確立の推進など様々な課題を取り組んできました。

平成 30 年度は、介護現場が抱えている慢性的な人材不足に重点をおき、外国人介護人材の受入れに向けた制度の理解、情報提供、ICT・IoT の活用による介助の効率化の提案など、介護人材の確保・育成・定着にむけて事業を展開することが、日本介護支援協会が果たすべき役割だと考えます。

日本介護支援協会は、皆さまともにより良いサービスの構築をめざします。

II 事業の実施に関する事項

1. 特定非営利活動に係る事業

《テーマ》 介護人材確保・育成・定着推進

(1) 高齢者福祉に関する研修事業(社会福祉法人強化事業)

1) 人材確保・育成・定着推進委員会の設置

介護ニーズがますます増大・多様化するなかで、介護職員の「人材不足」がより深刻な問題になって いる。外国人介護人材の受入れ、介護職員の育成・定着に向け、普及啓発と職場環境改善を提案す る。

項目	内 容
委 員	村上勝彦(北海道)、中山辰巳(青森県)、宮島滉司(岡山県) 山本ゆかり(愛知県)、大塚忠廣(徳島県)
目 的	<p><u><委員会を開催、事業内容について検討、実施する></u></p> <ul style="list-style-type: none">・外国人受け入れ制度、要件、手続き等に関する情報提供、受け入れ施設による情報提供・職員募集、職員の定着への提案・多様な人材の参入促進（超時短での細分化した業務への介助者の活用）・福祉用具、介護ロボット、ICT・IoT の推進・職員のメンタルケア・情報の共有、コミュニケーション・将来のスキルアップとキャリアプランの構築

2) ICT、IoT を活用した効率化の提案

人材不足に悩む介護業界において現場の労働環境を改善していくことは必須である。ICT、IoT 導入により業務の効率化と利便性を整えることで、サービスの質を高め、ご利用者と向き合う時間や環境を整え、介護職の安心感ややりがいにつなげる。

平成 30 年度 「介護における ICT・IoT 情報共有セミナー」

～ 2018 日介協 介護ロボットフォーラム～（仮）の開催

項目	内 容
実施日時	平成 30 年 8 月 21 日(火)
実施場所	TOC 有明コンベンションホール
参加者数	60～80 名
対象者	介護保険事業所管理者、職員等
参加費	法人会員(2,000 円) 事業・個人会員(5,000 円) 非会員(15,000 円)
目的	メーカーによるデモンストレーションをはじめ、介護施設向けの ICT・IoT を活用した取り組み、施設での導入事例の紹介など、実際に見ること、触れることにより、抱えている問題や不便を解決することを目的に開催する。 施設での取組みの紹介。希望があれば、施設見学の実施へつなげていく。

(2) 外国人研修の受け入れによる国際交流事業(アジア交流推進事業)

1) EPA による介護人材受け入れの促進

人材要件測定適性検査(インドネシア版、フィリピン版、ベトナム版)の提供

2) 平成 30 年度 外国人介護福祉士候補者向け 介護福祉士国家試験受験対策講座の開催

項目	内 容
実施日時	(第 1 回) 平成 30 年 7 月 25 日(水)～26 日(木) (第 2 回) 平成 30 年 10 月 10 日(水)～11 日(木) (第 3 回) 平成 30 年 12 月 19 日(水)～20 日(木)
実施場所	ビジョンセンター永田町(東京)
参加者数	50 名
対象者	第 31 回 介護福祉士国家試験受験予定の外国人介護福祉士候補者 外国人受入れ施設の担当者
参加費	会員(無料) 非会員(15,000 円)
目的	日常業務に加え、日本語の習得と介護福祉士国家試験の勉強をし、合格に繋げるには学習方法がカギとなる。そこで、効果的な学習方法を学び、一人でも多くの外国人介護福祉士候補者が、自信をもって国家試験に挑み、合格を勝ち取っていただくことを目的に通年講座を開催する。
講 師	いとう総研 伊東利洋 氏

3) 平成 30 年度 外国人介護人材受入れセミナーの開催

項目	内 容
実施日時	平成 30 年 9 月頃
実施場所	東京都内
参加者数	70 名
対象者	介護保険事業所管理者、職員等
参加費	法人会員(2,000 円) 事業・個人会員(5,000 円) 非会員(15,000 円)
目的	介護現場での外国人の受入れは、既にEPAで行われており、インドネシア、フィリピン、ベトナムから来日し、多くの外国人が日本の介護の現場で働いていますが、各候補者への指導は施設任せになっているのが実態です。ようやくスタートした技能実習制度による受入れについても、何から始めたらよいのかどこの国がよいのか、どの監理団体を選べばよいのか、など分からことが多いのではないか。日本語を母国語としない外国人候補者の受入れのノウハウ、教育、接し方等を習得することを目的に開催する。受入れ施設の事例、また、外国人介護士が日本の介護現場で働き感じたホンネなども聞く機会としたい。

(3)高齢者福祉及び介護保険事業における人材育成事業(高齢者福祉における人材育成事業)

介護福祉士国家試験 受験対策用テキストの配布

項目	内 容
配布時期	「外国人介護福祉士候補者向け 介護福祉士国家試験受験対策講座」の開催に合わせて
対象者	日介協会員施設
目的	今年度で 8 回目となる「外国人介護福祉士候補者向け 介護福祉士国家試験受験対策講座」の受講生は、EPA 介護福祉士国家試験合格率より高い合格率となっている。講座で使用しているテキストを会員施設への配布し、介護福祉士国家試験に向けて活用してもらう。

(4)高齢者支援対策への啓蒙及び推進・普及事業(高齢者支援対策普及事業)

「日本介護支援協会ニュース」の発行、内容の充実

項目	内 容
発行回数	季刊誌として発行してきたニュースの見直し タイムリーな情報を発信する為、ページ数を減らし回数を増やし発行する メールアドレスの登録によるメール配信を目指す
対象者	日介協会員施設
目的	外国人介護人材の受入れに向けた情報提供、人材確保・育成・定着に関する取り組みの紹介など介護人材に関する内容を中心として、タイムリーな情報を発信する。

(5) 福祉・保健・医療機関団体等との連携及び情報提供事業(情報提供事業)

ホームページの充実、活用

項目	内 容
介護関連作品募集	会員施設から、写真やメッセージを募集 協会 HP のトップ画面に掲載する作品を通じて介護職についての情報を発信し、魅力を伝える。就業へのモチベーションを高め不安を払拭し、挑戦意欲、人材確保に繋げる。 介護職のやりがい、面白さ、意義、達成感、成長、風景、何気ない会話、ユーモア、感謝、応援、シニア世代の活躍等を伝えたい。
会員ページの作成	協会 HP に会員の為のページを追加、有意義でタイムリーな情報を発信する。 会員へ ID とパスワードの発行

2. その他の事業

高齢者福祉施設・事業所の福利、経営に資する事業

Web 共同購入システム「JSサポート・日介協ネット」の運営

日介協及び全国老施協会員施設・事業所の経営効率化に資するために「良質かつ低価格の資材共同購入」事業の運営に取り組む。

3. 役員会・組織の運営に関する事項

項目	内 容
総会	通常総会の開催:5月(又は6月)に開催する
理事会	通常理事会の開催:5月(又は6月)及び翌年3月の2回開催する
正副会長会議	事業計画の推進について、共通理解、共通認識を深め、活動方針の確認調整等を目的に開催する
便覧の発行	当年事業計画・予算書、前年度事業報告・決算書を会員施設へ報告する